

令和2年度

宮代町 一般会計 特別会計 補正予算書

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

令和2年度宮代町一般会計補正予算（第6号）	1 頁
-----------------------------	-----

特 別 会 計

令和2年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	3 9 頁
令和2年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第3号）	5 5 頁
令和2年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	7 5 頁

令和 2 年 度

宮代町一般会計補正予算(第6号)
(附 予 算 説 明 書)

令和2年度宮代町一般会計補正予算（第6号）

令和2年度宮代町の一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ49,081千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,202,363千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和2年11月26日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		5,304,017	9,065	5,313,082
	1 国庫負担金	1,027,723	5,056	1,032,779
	2 国庫補助金	4,267,800	4,009	4,271,809
15 県支出金		829,922	2,425	832,347
	1 県負担金	551,284	1,635	552,919
	3 県委託金	68,068	790	68,858
16 財産収入		4,242	71	4,313
	1 財産運用収入	4,240	71	4,311
17 寄附金		97,000	16,000	113,000
	1 寄附金	97,000	16,000	113,000
18 繰入金		675,614	21,520	697,134
	2 基金繰入金	513,583	21,520	535,103
歳入合計		15,153,282	49,081	15,202,363

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		104,016	△1,681	102,335
	1 議会費	104,016	△1,681	102,335
2 総務費		5,219,010	27,233	5,246,243
	1 総務管理費	4,907,096	27,752	4,934,848
	2 徴税費	193,864	△492	193,372
	3 戸籍住民基本台帳費	104,645	△273	104,372
	5 統計調査費	12,649	246	12,895
3 民生費		4,359,240	7,338	4,366,578
	1 社会福祉費	2,419,090	4,594	2,423,684
	2 児童福祉費	1,921,132	2,817	1,923,949
	3 国民年金事務取扱費	19,018	△73	18,945
4 衛生費		927,283	△1,213	926,070
	1 保健衛生費	423,382	△1,213	422,169
6 農林水産業費		241,895	6,278	248,173
	1 農業費	241,895	6,278	248,173
7 商工費		274,071	881	274,952
	1 商工費	274,071	881	274,952
8 土木費		1,264,462	△4,689	1,259,773
	1 道路橋りょう費	307,043	△4,544	302,499
	2 都市計画費	957,419	△145	957,274
10 教育費		1,313,520	14,934	1,328,454
	1 教育総務費	209,498	△597	208,901
	2 小学校費	260,599	12,047	272,646
	3 中学校費	162,393	1,296	163,689
	4 社会教育費	270,235	△348	269,887
	5 保健体育費	410,795	2,536	413,331
歳出合計		15,153,282	49,081	15,202,363

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
みやしろ議会だより印刷業務委託契約	令和3年度	みやしろ議会だより印刷業務委託に要する額
会議録調製等業務委託契約	令和3年度	会議録調製等業務委託に要する額
広報みやしろ印刷製本業務委託契約	令和3年度	広報みやしろ印刷製本業務委託に要する額
寄付金収納業務委託契約	令和3年度	寄付金収納業務委託に要する額
住基システム等電算処理業務委託契約	令和3年度	住基システム等電算処理業務委託に要する額
税金収納業務委託契約	令和3年度	税金収納業務委託に要する額
宮代町防災行政無線施設保守業務委託	令和3年度	宮代町防災行政無線施設の保守業務委託に要する額
防犯灯修繕工事及び設置工事等単価契約	令和3年度	防犯灯修繕工事並びに設置、撤去及び移設工事に要する額
町営駐輪場管理業務委託契約	令和3年度	町営駐輪場管理業務委託に要する額
宮代町立コミュニティセンター進修館等指定管理料	令和3年度から令和7年度まで	宮代町立コミュニティセンター進修館等管理運営に要する額
宮代町福祉交流センター指定管理料	令和3年度から令和7年度まで	宮代町福祉交流センター管理運営に要する額
ファミリー・サポートセンター運営事業業務委託契約	令和3年度	ファミリー・サポートセンター運営事業業務委託に要する額
緊急サポート事業業務委託契約	令和3年度	緊急サポート事業業務委託に要する額
町立みやしろ保育園給食業務委託契約	令和3年度	町立みやしろ保育園給食業務委託に要する額
町立国納保育園給食業務委託契約	令和3年度	町立国納保育園給食業務委託に要する額
定期予防接種業務委託契約	令和3年度	乳幼児予防接種及び高齢者肺炎球菌ワクチンに要する額
妊婦健康診査業務委託契約	令和3年度	妊婦健康診査業務委託に要する額
公設宮代福祉医療センター指定管理料	令和3年度	公設宮代福祉医療センター管理運営に要する額

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
学 校 給 食 用 約 食 材 売 買 契 約	令 和 3 年 度	学 校 給 食 用 食 材 の 額 購 入 に 要 す る 額
学 校 給 食 用 約 牛 乳 供 給 契 約	令 和 3 年 度	学 校 給 食 用 牛 乳 の 額 購 入 に 要 す る 額
宮 代 町 立 図 書 館 指 定 管 理 料	令 和 3 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	宮 代 町 立 図 書 館 の 管 理 運 営 に 要 す る 額

令和 2 年 度

宮代町一般会計補正予算(第6号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	5,304,017	9,065	5,313,082
15 県支出金	829,922	2,425	832,347
16 財産収入	4,242	71	4,313
17 寄附金	97,000	16,000	113,000
18 繰入金	675,614	21,520	697,134
歳入合計	15,153,282	49,081	15,202,363

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	104,016	△1,681	102,335
2 総務費	5,219,010	27,233	5,246,243
3 民生費	4,359,240	7,338	4,366,578
4 衛生費	927,283	△1,213	926,070
6 農林水産業費	241,895	6,278	248,173
7 商工費	274,071	881	274,952
8 土木費	1,264,462	△4,689	1,259,773
10 教育費	1,313,520	14,934	1,328,454
歳出合計	15,153,282	49,081	15,202,363

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
			△1,681
4,194		16,071	6,968
605			6,733
			△1,213
			6,278
			881
			△4,689
			14,934
4,799		16,071	28,211

2. 歳入

(第14款) 国庫支出金 (第1項) 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 民生費国庫負担金	1,027,723	5,056	1,032,779	1 社会福祉費負担金	5,056
計	1,027,723	5,056	1,032,779		

説明	補正理由
過年度分障害者自立支援給付費等負担金	(福祉課) 過年度実績の確定に伴う追加交付

(第14款) 国庫支出金 (第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	3,926,166	3,404	3,929,570	1 総務管理費補助金	3,404
2 民生費国庫補助金	100,744	605	101,349	1 社会福祉費補助金	605
計	4,267,800	4,009	4,271,809		

社会保障・税番号制度システム整備費補助金	(企画財政課) デジタル手続法改正に伴う社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付 ・補助率 10/10
地域生活支援事業費等補助金	(福祉課) 令和3年度の報酬改定に伴う障害者総合支援システム改修 ・補助率 1/2

(第15款) 県支出金 (第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	548,284	1,635	549,919	1 社会福祉費負担金	1,635
計	551,284	1,635	552,919		

過年度分障害者自立支援給付費等負担金	(福祉課) 過年度実績の確定に伴う追加交付
--------------------	--------------------------

(第15款) 県支出金 (第3項) 県委託金

1 総務費県委託金	68,010	790	68,800	4 統計調査費委託金	790
計	68,068	790	68,858		

令和2年国勢調査委託金	(企画財政課) 令和2年国勢調査実施に伴う事務交付金の増
-------------	---------------------------------

(第16款) 財産収入 (第1項) 財産運用収入

2 利子及び配当金	388	71	459	1 利子及び配当金	71
計	4,240	71	4,311		

財政調整基金利子	59	(企画財政課) 基金利子見込額の増
公共施設整備基金利子	12	(企画財政課) 基金利子見込額の増

(第17款) 寄附金 (第1項) 寄附金

1 総務費寄附金	34,000	16,000	50,000	1 総務費寄附金	16,000
計	97,000	16,000	113,000		

総務費寄附金	(企画財政課) ふるさと納税の増
--------	---------------------

(第18款) 繰入金 (第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	275,813	21,520	297,333	1 財政調整基金繰入金	21,520
計	513,583	21,520	535,103		

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 財源調整
-----------	-----------------

18. 繰入金

3. 歳 出

(第1款) 議会費 (第1項) 議会費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	104,016	△1,681	102,335				△1,681
(1) 議会人件費				(総務課)			
	27,751	△120	27,631				△120
(3) 議会運営事業				(議会事務局)			
	69,187	△1,561	67,626				△1,561
計	104,016	△1,681	102,335				△1,681

節	金額	説明	補正理由
3 職員手当等	△1,631	1 議会人件費	△120
4 共済費	△50	3 議会運営事業	△1,561
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△70	一般職期末手当	△70
4 共済費	△50	市町村共済組合負担金(一般職)	△31
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△19
			議員期末手当の減
3 職員手当等	△1,561	議員期末手当	△1,561

(第2款) 総務費 (第1項) 総務管理費

1 一般管理費	4,028,612	△388	4,028,224	544			△932
(1) 一般管理人件費				(総務課)			
	521,487	△388	521,099	544			△932
				県支出金			544
3 財政管理費	354,739	16,071	370,810			16,071	

1 報酬	544	1 一般管理人件費	△388
2 給料	△131		
3 職員手当等	△792		
4 共済費	△944		
18 負担金、補助及び交付金	935		
			人件費補正(給与改定等)
1 報酬	544	会計年度任用職員報酬	544
2 給料	△131	一般職	△131
3 職員手当等	△792	地域手当	△5
		扶養手当	60
		一般職通勤手当	△29
		特別職期末手当	△68
		一般職期末手当	△741
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△9
4 共済費	△944	市町村共済組合負担金(特別職)	△72
		市町村共済組合負担金(一般職)	△370
		市町村共済組合負担金追加費用(特別職)	△33
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△125
		年金給付に要する費用	△113
		地方公務員災害補償基金負担金	△231
18 負担金、補助及び交付金	935	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	935
24 積立金	16,071	3 財政調整基金積立事業	59
		4 公共施設整備基金積立事業	12

2. 総務費

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 財政調整基金積立事業				(企画財政課)			
	237,584	59	237,643			59	
						財産収入 59	
(4) 公共施設整備基金積立事業				(企画財政課)			
	76,360	12	76,372			12	
						財産収入 12	
(5) 宮代まちづくり基金積立事業				(企画財政課)			
	34,872	16,000	50,872			16,000	
						寄附金 16,000	
5 財産管理費	193,561	1,298	194,859				1,298
(1) 庁舎等管理事業				(企画財政課)			
	74,230	1,298	75,528				1,298
6 企画費	162,555	10,602	173,157	3,404			7,198
(7) ふるさと納税管理事業				(企画財政課)			
	16,767	7,197	23,964				7,197
(8) O A 管理事業				(企画財政課)			
	134,204	3,405	137,609	3,404			1
				国庫支出金 3,404			
13 進修館費	48,334	169	48,503				169
(1) 進修館管理事業				(町民生活課)			
	48,334	169	48,503				169
計	4,907,096	27,752	4,934,848	3,948		16,071	7,733

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	148,673	△492	148,181				△492
(1) 税務総務人件費				(総務課)			
	131,764	△492	131,272				△492

2. 総務費

-14-

節		説明	補正理由
区分	金額		
		5 宮代まちづくり基金積立事業 16,000	
			基金利子の積立
24 積立金	59	財政調整基金積立金 59	
			基金利子の積立
24 積立金	12	公共施設整備基金積立金 12	
			ふるさと納税(寄附金)の基金積立
24 積立金	16,000	宮代まちづくり基金積立金 16,000	
14 工事請負費	1,298	1 庁舎等管理事業 1,298	
			役場来庁者の安全確保のための防犯カメラ設置に伴う増
14 工事請負費	1,298	防犯カメラ設置工事 1,298	
11 役務費	1,511	7 ふるさと納税管理事業 7,197	
12 委託料	4,285	8 O A 管理事業 3,405	
18 負担金、補助及び交付金	4,806		
			ふるさと納税の増加に伴う返礼品代金等の増
11 役務費	1,511	決済手数料 176 特産品郵送料 1,335	
12 委託料	880	ふるさと納税PR業務委託料 880	
18 負担金、補助及び交付金	4,806	ふるさと納税ティアップ事業者負担金 4,806	
			デジタル手続法改正に伴う住基システム改修実施による増
12 委託料	3,405	電算機器保守委託料 3,405	
12 委託料	169	1 進修館管理事業 169	
			新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理料の増
12 委託料	169	指定管理料 169	

3 職員手当等	△296	1 税務総務人件費 △492	
4 共済費	△196		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△296	住居手当 △12 一般職期末手当 △280	

一般会計

-15-

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	193,864	△492	193,372				△492

区分	金額	説明	補正理由
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△4
4 共済費	△196	市町村共済組合負担金(一般職)	△154
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△42

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	104,645	△273	104,372				△273
(1) 戸籍住基管理人件費 (総務課)							
	73,188	△273	72,915				△273
計	104,645	△273	104,372				△273

3 職員手当等	△178	1 戸籍住基管理人件費	△273	人件費補正(給与改定等)
4 共済費	△95			
3 職員手当等	△178	一般職期末手当	△137	人件費補正(給与改定等)
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△41	
4 共済費	△95	市町村共済組合負担金(一般職)	△74	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△19	
		会計年度任用職員社会保険料	△2	

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	12,649	246	12,895	246			
(1) 統計調査事業 (企画財政課)							
	12,649	246	12,895	246			
				県支出金			
				246			
計	12,649	246	12,895	246			

3 職員手当等	191	1 統計調査事業	246	国勢調査の実施に要する経費の増
12 委託料	55			
3 職員手当等	191	超過勤務手当	191	国勢調査の実施に要する経費の増
12 委託料	55	調査用品配送業務委託料	55	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,393,625	5,191	1,398,816	605			4,586
(1) 社会福祉総務人件費 (総務課)							
	80,132	△492	79,640				△492

2 給料	△2	1 社会福祉総務人件費	△492	人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△368	5 障害者総合支援事業	5,882	
4 共済費	△122	8 国民健康保険特別会計繰出事業	△199	
12 委託料	1,210			
22 償還金、利子及び割引料	4,672			
27 繰出金	△199			
2 給料	△2	一般職	△2	人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△368	住居手当	△168	
		一般職期末手当	△193	
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△7	

3. 民生費

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 障害者総合支援事業				(福祉課)			
	668,789	5,882	674,671	605			5,277
				国庫支出金			
				605			
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業				(住民課)			
	308,105	△199	307,906				△199
2 老人福祉費	592,453	△547	591,906				△547
(1) 老人福祉総務人件費				(総務課)			
	15,114	△59	15,055				△59
(9) 介護保険特別会計繰出事業				(健康介護課)			
	544,408	△488	543,920				△488
5 後期高齢者医療費	432,494	△50	432,444				△50
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業				(住民課)			
	109,877	△50	109,827				△50
計	2,419,090	4,594	2,423,684	605			3,989

区分	金額	説明	補正理由
4 共済費	△122	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△97 △25
12 委託料	1,210	障害者総合支援システム改修委託料	1,210
22 償還金、利子及び割引料	4,672	国庫支出金返還金 県支出金返還金	3,232 1,440
27 繰出金	△199	国民健康保険特別会計繰出金	△199
3 職員手当等	△36	1 老人福祉総務人件費	△59
4 共済費	△23	9 介護保険特別会計繰出事業	
27 繰出金	△488		△488
3 職員手当等	△36	一般職期末手当	△36
4 共済費	△23	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△19 △4
27 繰出金	△488	介護事務職員給与費分繰出金 一般事務費分繰出金	△2,180 1,692
27 繰出金	△50	2 後期高齢者医療特別会計繰出事業	△50
27 繰出金	△50	後期高齢者医療特別会計繰出金	△50

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	690,091	6,982	697,073				6,982
(1) 児童福祉総務人件費				(総務課)			
	99,346	△447	98,899				△447

3 職員手当等	△187	1 児童福祉総務人件費	△447
4 共済費	△260	2 学童保育所運営事業	744
12 委託料	744	4 児童福祉対策事業	6,685
22 償還金、利子及び割引料	6,685		
3 職員手当等	△187	住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 一般職期末手当(会計年度任用職員)	10 61 △195 △63
4 共済費	△260	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△200 △54

3. 民生費

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 学童保育所運営事業				(子育て支援課)			
	131,421	744	132,165				744
(4) 児童福祉対策事業				(子育て支援課)			
	73,863	6,685	80,548				6,685
3 保育園費	782,746	△4,165	778,581				△4,165
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	214,269	△4,165	210,104				△4,165
計	1,921,132	2,817	1,923,949				2,817

区分	金額	説明	補正理由
		会計年度任用職員社会保険料	△6
12 委託料	744	かえで児童クラブ指定管理料	744
		令和元年度決算額の確定に伴う国庫支出金等の返還金	
22 償還金、利子及び割引料	6,685	国庫支出金返還金	6,685
2 給料	△2,520	1 保育園人件費	△4,165
3 職員手当等	△856		
4 共済費	△789		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	△2,520	一般職	△2,520
3 職員手当等	△856	地域手当	△152
		住居手当	△27
		一般職通勤手当	△151
		一般職期末手当	△343
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△183
4 共済費	△789	市町村共済組合負担金(一般職)	△691
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△71
		会計年度任用職員社会保険料	△27

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	19,018	△73	18,945				△73
(1) 国民年金人件費				(総務課)			
	18,567	△73	18,494				△73
計	19,018	△73	18,945				△73

3 職員手当等	△49	1 国民年金人件費	△73
4 共済費	△24		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△49	一般職期末手当	△41
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△8
4 共済費	△24	市町村共済組合負担金(一般職)	△20
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△4

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	106,258	△1,042	105,216				△1,042
(1) 保健衛生総務人件費				(総務課)			
	79,797	△1,042	78,755				△1,042

2 給料	△754	1 保健衛生総務人件費	△1,042
3 職員手当等	△46		
4 共済費	△242		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	△754	一般職	△754
3 職員手当等	△46	地域手当	△45
		住居手当	74

4. 衛生費

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 環境衛生費	67,633	△171	67,462				△171
(1) 環境衛生人件費				(総務課)			
	35,741	△171	35,570				△171
計	423,382	△1,213	422,169				△1,213

区分	金額	説明	補正理由
		一般職通勤手当	9
		一般職期末手当	△182
		勤勉手当	98
4 共済費	△242	市町村共済組合負担金(一般職)	△206
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△36
2 給料	△66	1 環境衛生人件費	△171
3 職員手当等	△93		
4 共済費	△12		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	△66	一般職	△66
3 職員手当等	△93	地域手当	△4
		一般職期末手当	△89
4 共済費	△12	市町村共済組合負担金(一般職)	△12

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

2 農業総務費	76,230	△304	75,926				△304
(1) 農業総務人件費				(総務課)			
	75,335	△304	75,031				△304
4 農地費	100,682	6,582	107,264				6,582
(3) 農業集落排水事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	44,738	6,582	51,320				6,582
計	241,895	6,278	248,173				6,278

3 職員手当等	△183	1 農業総務人件費	△304	
4 共済費	△121			
			人件費補正(給与改定等)	
3 職員手当等	△183	一般職期末手当	△183	
4 共済費	△121	市町村共済組合負担金(一般職)	△96	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△25	
18 負担金、補助及び交付金	6,582	3 農業集落排水事業会計負担事業	6,582	
			農業集落排水施設備品更新及び施設管理費の増に伴う補助金の増	
18 負担金、補助及び交付金	6,582	農業集落排水事業会計補助金	6,582	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	29,223	△119	29,104				△119
(1) 商工総務人件費				(総務課)			
	29,223	△119	29,104				△119
2 商工振興費	244,739	1,000	245,739				1,000

3 職員手当等	△71	1 商工総務人件費	△119	
4 共済費	△48			
			人件費補正(給与改定等)	
3 職員手当等	△71	一般職期末手当	△71	
4 共済費	△48	市町村共済組合負担金(一般職)	△38	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△10	
18 負担金、補助及び交付金	1,000	1 商工業振興事業	1,000	

7. 商工費

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

(単位:千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 商工業振興事業				(産業観光課)			
	235,578	1,000	236,578				1,000
計	274,071	881	274,952				881

区分	金額	説明	補正理由
18 負担金、補助及び交付金	1,000	店舗・住宅リフォーム事業補助金	1,000
			新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内の消費者及び事業者に対する店舗・住宅リフォーム事業補助金の増

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	64,085	△4,544	59,541				△4,544
(1) 道路橋りょう総務人件費				(総務課)			
	56,095	△4,544	51,551				△4,544
計	307,043	△4,544	302,499				△4,544

2 給料	△2,641	1 道路橋りょう総務人件費	△4,544	
3 職員手当等	△1,104			
4 共済費	△799			
				人件費補正(給与改定等)
2 給料	△2,641	一般職	△2,641	
3 職員手当等	△1,104	地域手当	△159	
		一般職通勤手当	△36	
		一般職期末手当	△576	
		勤勉手当	△333	
4 共済費	△799	市町村共済組合負担金(一般職)	△782	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△17	

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	373,787	△538	373,249				△538
(1) 都市計画総務人件費				(総務課)			
	66,124	△538	65,586				△538
3 公園費	48,247	393	48,640				393
(1) 公園等環境管理事業				(まちづくり建設課)			
	48,247	393	48,640				393
計	957,419	△145	957,274				△145

3 職員手当等	△400	1 都市計画総務人件費	△538	
4 共済費	△138			
				人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△400	住居手当	△212	
		一般職通勤手当	△24	
		一般職期末手当	△164	
4 共済費	△138	市町村共済組合負担金(一般職)	△96	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△42	
12 委託料	393	1 公園等環境管理事業	393	
				新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理料の増
12 委託料	393	はらっパーク宮代指定管理料	393	

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

2 事務局費	206,742	△597	206,145				△597
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	187,856	△597	187,259				△597

3 職員手当等	△434	1 教育事務局人件費	△597	
4 共済費	△163			
				人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△434	教育長期末手当	△31	
		一般職期末手当	△201	
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△202	

10. 教育費

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	209,498	△597	208,901				△597

区分	金額	説明	補正理由
4 共済費	△163	市町村共済組合負担金(特別職) △6 市町村共済組合負担金(一般職) △92 市町村共済組合負担金追加費用(特別職) △2 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) △34 会計年度任用職員社会保険料 △29	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	242,062	12,047	254,109				12,047
(3) 小学校施設管理事業 (教育推進課)							
	203,303	12,047	215,350				12,047
計	260,599	12,047	272,646				12,047

12 委託料	9,570	3 小学校施設管理事業	12,047	
17 備品購入費	2,477			
				東小学校及び笠原小学校の児童数増加見込みに伴う、東小学校教室新設工事の設計並びに学校備品の購入
12 委託料	9,570	東小学校教室新設工事設計委託料	9,570	
17 備品購入費	2,477	学校管理備品購入費	2,477	

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	147,597	1,296	148,893				1,296
(1) 中学校管理運営事業 (教育推進課)							
	23,187	1,296	24,483				1,296
計	162,393	1,296	163,689				1,296

21 補償、補填及び賠償金	1,296	1 中学校管理運営事業	1,296	
				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した修学旅行のキャンセル料支払いに伴う増
21 補償、補填及び賠償金	1,296	修学旅行キャンセル料	1,296	

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	56,711	△205	56,506				△205
(1) 社会教育総務人件費 (総務課)							
	52,962	△205	52,757				△205
4 文化財保護費	15,409	△33	15,376				△33
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業 (教育推進課)							
	11,847	△33	11,814				△33
5 資料館費	86,513	△110	86,403				△110

3 職員手当等	△124	1 社会教育総務人件費	△205	
4 共済費	△81			
				人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△124	一般職期末手当 △117 一般職期末手当(会計年度任用職員) △7		
4 共済費	△81	市町村共済組合負担金(一般職) △65 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) △16		
3 職員手当等	△32	2 埋蔵文化財発掘調査事業	△33	
4 共済費	△1			
				人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△32	一般職期末手当(会計年度任用職員) △32		
4 共済費	△1	会計年度任用職員社会保険料 △1		
3 職員手当等	△74	1 資料館人件費	△110	
4 共済費	△36			

10. 教育費

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	30,808	△110	30,698				△110
計	270,235	△348	269,887				△348

節		説明	補正理由
区分	金額		
3 職員手当等	△74	一般職期末手当 一般職期末手当(会計年度任用職員)	△56 △18
4 共済費	△36	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△29 △7
人件費補正(給与改定等)			

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	95,572	2,131	97,703				2,131
(1) 総合運動公園管理事業				(教育推進課)			
	88,473	2,131	90,604				2,131
2 学校給食費	315,223	405	315,628				405
(1) 学校給食運営管理事業				(教育推進課)			
	315,223	405	315,628				405
計	410,795	2,536	413,331				2,536

12 委託料	2,131	1 総合運動公園管理事業	2,131	
				新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理料の増
12 委託料	2,131	総合運動公園指定管理料	2,131	
17 備品購入費	405	1 学校給食運営管理事業	405	
				東小学校及び笠原小学校クラス増に伴う給食用備品の購入
17 備品購入費	405	給食センター管理備品購入費	405	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
補正後	町長等	3		22,077	9,499	31,576	6,239	37,815	
	議 員	14			14,344	14,344		14,344	
	その他								
	計	17		22,077	23,843	45,920	6,239	52,159	
補正前	町長等	3		22,077	9,598	31,675	6,352	38,027	
	議 員	14			15,905	15,905		15,905	
	その他								
	計	17		22,077	25,503	47,580	6,352	53,932	
比 較	町長等	0		0	△ 99	△ 99	△ 113	△ 212	
	議 員	0			△ 1,561	△ 1,561		△ 1,561	
	その他								
	計	0		0	△ 1,660	△ 1,660	△ 113	△ 1,773	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(228) 198	178,832	723,226	448,662	1,350,720	254,415	1,605,135	
補正前	(228) 199	178,288	729,340	453,765	1,361,393	258,446	1,619,839	
比 較	(0) △ 1	544	△ 6,114	△ 5,103	△ 10,673	△ 4,031	△ 14,704	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	45,711	17,012	7,279	9,709	41,544
	補正前	46,076	16,952	7,614	9,879	41,353
	比 較	△ 365	60	△ 335	△ 170	191
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	補正後	185,659	118,335			
	補正前	189,908	118,570			
	比 較	△ 4,249	△ 235			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	(2) 185	695,726	424,464	1,120,190	229,674	1,349,864	
補 正 前	(2) 186	701,840	428,993	1,130,833	233,640	1,364,473	
比 較	(0) △ 1	△ 6,114	△ 4,529	△ 10,643	△ 3,966	△ 14,609	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	補 正 後	45,711	17,012	7,279	9,709	41,544
	補 正 前	46,076	16,952	7,614	9,879	41,353
	比 較	△ 365	60	△ 335	△ 170	191
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	補 正 後	163,880	118,335			
	補 正 前	167,555	118,570			
	比 較	△ 3,675	△ 235			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(226) 13	178,832	27,500	24,198	230,530	24,741	255,271	
補 正 前	(226) 13	178,288	27,500	24,772	230,560	24,806	255,366	
比 較	(0) 0	544	0	△ 574	△ 30	△ 65	△ 95	

※ ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	21,779				
	補 正 前	22,353				
	比 較	△ 574				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 6,114	1 その他の 増減分	△ 6,114	退職者並びに育児休業等に 伴う減額	

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 5,103	1 給与改定に伴う 増減分	千円 △ 3,807	給与改定に伴う手当額の変 更による減額	千円 会計年度任用職員以外 期末手当 △ 3,233 会計年度任用職員 期末手当 △ 574
		2 その他の 増減分	千円 △ 1,296	退職者並びに育児休業等に 伴う減額及び支給実績等に 伴う増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 △ 365 扶養手当 60 住居手当 △ 335 通勤手当 △ 170 超過勤務手当 191 期末手当 △ 442 勤勉手当 △ 235

(4) 給料及び職員手当の支給状況

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.250 (1.175)	2.200 (1.175)	4.45 (2.35)	有
改正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
比 較	0.00 (0.00)	△ 0.05 (0.00)	△ 0.05 (0.00)	-

※ ()内は再任用職員の支給率である。

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和2年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
みやしろ議会だより印刷業務委託契約	みやしろ議会だより印刷業務委託に要する額		
会議録調製等業務委託契約	会議録調製等業務委託に要する額		
広報みやしろ印刷製本業務委託契約	広報みやしろ印刷製本業務委託に要する額		
寄付金収納業務委託契約	寄付金収納業務委託に要する額		
住基システム等電算処理業務委託契約	住基システム等電算処理業務委託に要する額		
税金収納業務委託契約	税金収納業務委託に要する額		
宮代町防災行政無線施設保守業務委託	宮代町防災行政無線施設保守業務委託に要する額		
防犯灯修繕工事及び設置工事等単価契約	防犯灯修繕工事並びに設置、撤去及び移設工事に要する額		
町営駐輪場管理業務委託契約	町営駐輪場管理業務委託に要する額		
宮代町立コミュニティセンター進修館等指定管理料	宮代町立コミュニティセンター進修館等の管理運営に要する額		
宮代町福祉交流センター指定管理料	宮代町福祉交流センター管理運営に要する額		
ファミリー・サポートセンター事業業務委託契約	ファミリー・サポートセンター事業業務に要する額		
緊急サポートセンター事業業務委託契約	緊急サポートセンター事業業務委託に要する額		
町立みやしろ保育園給食業務委託契約	町立みやしろ保育園給食業務委託に要する額		
町立国納保育園給食業務委託契約	町立国納保育園給食業務委託に要する額		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調査

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	限 度 額 じ
令和3年度	限 度 額 じ				限 度 額 じ
令和3年度	同 上				同 上
令和3年度	同 上				同 上
令和3年度	同 上				同 上
令和3年度	同 上				同 上
令和3年度	同 上				同 上
令和3年度	同 上				同 上
令和3年度	同 上				同 上
令和3年度から令和7年度まで	同 上				同 上
令和3年度から令和7年度まで	同 上				同 上
令和3年度	同 上	子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づく額			限度額から左記特定財源を控除した額
令和3年度	同 上	同 上			同 上
令和3年度	同 上			保育園給食負担金及び保育園給食費保護者負担金として収入される額	限度額から左記特定財源を控除した額
令和3年度	同 上			同 上	同 上

(令和2年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
定期予防接種 業務委託契約	乳幼児予防接種及び高齢者 肺炎球菌ワクチンに要する額		
妊婦健康診査 業務委託契約	妊婦健康診査 業務委託に要する額		
公設宮代福祉医療センター 指定管理料	公設宮代福祉医療センター 管理運営に要する額		
学校給食用食 材約	学校給食用食 材の購入に要する額		
学校給食用牛 乳約	学校給食用牛 乳の購入に要する額		
宮代町立図 書館料	宮代町立図 書館の管理運営に要する額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和3年度	限度額に じ				限 度 額 に 同 じ
令和3年度	同 上				同 上
令和3年度	同 上				同 上
令和3年度	同 上			学校給食徴収金と して収入される額	限 度 額 か ら 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
令和3年度	同 上			同 上	同 上
令和3年度から 令和7年度まで	同 上				同 上

令和 2 年 度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

令和2年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和2年度宮代町の国民健康保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ199千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,763,252千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和2年11月26日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		308,105	△199	307,906
	1 他会計繰入金	308,105	△199	307,906
歳入合計		3,763,451	△199	3,763,252

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		67,566	△196	67,370
	1 総務管理費	60,569	△196	60,373
5 保健事業費		84,271	△3	84,268
	1 特定健康診査等事業費	44,667	△3	44,664
歳出合計		3,763,451	△199	3,763,252

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
国 民 健 康 保 険 税 収 納 業 務 委 託 契 約	令 和 3 年 度	国 民 健 康 保 険 税 収 納 業 務 委 託 に 要 す る 額

令和 2 年 度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	308,105	△199	307,906
歳入合計	3,763,451	△199	3,763,252

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	67,566	△196	67,370
5 保健事業費	84,271	△3	84,268
歳出合計	3,763,451	△199	3,763,252

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		△196	
		△3	
		△199	

2. 歳入

(第5款) 繰入金 (第1項) 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	308,105	△199	307,906	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	△3
				3 職員給与費等繰入金	△196
計	308,105	△199	307,906		

(単位: 千円)

説明	補正理由
保険税軽減分繰入金	(住民課) 人件費補正 (給与改定等)
国保事務職員給与費分 △187	(住民課) 人件費補正 (給与改定等)
一般管理事業分 △9	(住民課) 会計年度任用職員人件費補正 (給与改定等)

3. 歳 出

(第1款) 総務費 (第1項) 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	60,069	△196	59,873			△196	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	60,069	△196	59,873			△196	
						繰入金 △196	
計	60,569	△196	60,373			△196	

節		説明	補正理由
区分	金額		
3 職員手当等	△115	1 一般管理事業	△196
4 共済費	△81		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△115	一般職期末手当 一般職期末手当(会計年度任用職員)	△107 △8
4 共済費	△81	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 会計年度任用職員社会保険料	△67 △13 △1

(第5款) 保健事業費 (第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	44,667	△3	44,664			△3	
(1) 特定健康診査等実施事業				(住民課)			
	44,667	△3	44,664			△3	
						繰入金 △3	
計	44,667	△3	44,664			△3	

3 職員手当等	△3	1 特定健康診査等実施事業	△3
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△3	一般職期末手当(会計年度任用職員)	△3

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(22) 6	6,770	22,734	13,621	43,125	7,763	50,888	
補 正 前	(22) 6	6,770	22,734	13,739	43,243	7,844	51,087	
比 較	(0) 0	0	0	△ 118	△ 118	△ 81	△ 199	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	5,849				
	補 正 前	5,967				
	比 較	△ 118				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	6	22,734	13,208	35,942	7,433	43,375	
補 正 前	6	22,734	13,315	36,049	7,513	43,562	
比 較	0	0	△ 107	△ 107	△ 80	△ 187	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	5,436				
	補 正 前	5,543				
	比 較	△ 107				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(22) 0	6,770	0	413	7,183	330	7,513	
補 正 前	(22) 0	6,770	0	424	7,194	331	7,525	
比 較	(0) 0	0	0	△ 11	△ 11	△ 1	△ 12	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	413				
	補 正 前	424				
	比 較	△ 11				

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 118	1 給与改定に伴う 増減分	千円 △ 118	給与改定に伴う手当額の変更による減額	千円 会計年度任用職員以外 期末手当 △ 107 会計年度任用職員 期末手当 △ 11

(4) 給料及び職員手当の支給状況

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改 正 後	2.250	2.200	4.45	有
改 正 前	2.250	2.250	4.50	有
比 較	0.00	△ 0.05	△ 0.05	-

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和2年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
国民健康保険税 収納業務委託契約	国民健康保険税収納 業務委託に要する額		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 3 年 度	限度額 に同じ			限度額 に同じ	

令和 2 年 度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)
(附 予 算 説 明 書)

令和2年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和2年度宮代町の介護保険特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。
（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,072千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,418,373千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和2年11月26日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		579,026	8,475	587,501
	2 国庫補助金	36,942	8,475	45,417
5 財産収入		1	78	79
	1 財産運用収入	1	78	79
6 繰入金		703,337	△2,481	700,856
	1 一般会計繰入金	544,408	△488	543,920
	2 基金繰入金	158,929	△1,993	156,936
歳入合計		3,412,301	6,072	3,418,373

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		117,824	1,212	119,036
	1 総務管理費	90,747	1,212	91,959
3 地域支援事業費		125,035	0	125,035
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	41,461	0	41,461
	3 包括的支援事業・任意事業費	74,450	0	74,450
4 基金積立金		111,425	4,860	116,285
	1 基金積立金	111,425	4,860	116,285
歳出合計		3,412,301	6,072	3,418,373

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高 齢 者 等 介 護 用 品 支 給 業 務 委 託 契 約	令 和 3 年 度	高 齢 者 等 介 護 用 品 支 給 業 務 委 託 に 要 す る 額
高 齢 者 等 給 食 配 食 サ ー ビ ス 業 務 委 託 契 約	令 和 3 年 度	高 齢 者 等 給 食 配 食 サ ー ビ ス 業 務 委 託 に 要 す る 額
地 域 介 護 予 防 活 動 支 援 業 務 委 託 契 約	令 和 3 年 度	地 域 介 護 予 防 活 動 支 援 業 務 委 託 に 要 す る 額
介 護 予 防 普 及 啓 発 業 務 委 託 契 約	令 和 3 年 度	介 護 予 防 普 及 啓 発 業 務 委 託 に 要 す る 額
在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 拠 点 設 置 運 営 等 業 務 委 託 契 約	令 和 3 年 度	在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 拠 点 設 置 運 営 等 業 務 委 託 に 要 す る 額
生 活 支 援 コ ー デ ィ ネ ー タ ー (地 域 支 え 合 い 推 進 員) 活 動 業 務 委 託 契 約	令 和 3 年 度	生 活 支 援 コ ー デ ィ ネ ー タ ー (地 域 支 え 合 い 推 進 員) 活 動 業 務 委 託 に 要 す る 額
認 知 症 初 期 集 中 支 援 チ ー ム 業 務 委 託 契 約	令 和 3 年 度	認 知 症 初 期 集 中 支 援 チ ー ム 業 務 委 託 に 要 す る 額
緊 急 時 通 報 シ ス テ ム 業 務 委 託 契 約	令 和 3 年 度	緊 急 時 通 報 シ ス テ ム 業 務 委 託 に 要 す る 額
介 護 保 険 料 収 納 業 務 委 託 契 約	令 和 3 年 度	介 護 保 険 料 収 納 業 務 委 託 に 要 す る 額

令和2年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3国庫支出金	579,026	8,475	587,501
5財産収入	1	78	79
6繰入金	703,337	△2,481	700,856
歳入合計	3,412,301	6,072	3,418,373

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	117,824	1,212	119,036
3 地域支援事業費	125,035	0	125,035
4 基金積立金	111,425	4,860	116,285
歳出合計	3,412,301	6,072	3,418,373

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
1,700		△488	
6,775		△6,775	
		4,860	
8,475		△2,403	

2. 歳入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
4 保険者機能強化推進交付金	1	3,570	3,571	1 現年度分	3,570
5 介護保険保険者努力支援交付金	0	3,205	3,205	1 現年度分	3,205
6 介護保険事業費補助金	0	1,700	1,700	1 介護保険事業費補助金	1,700
計	36,942	8,475	45,417		

(第5款) 財産収入			(第1項) 財産運用収入		
1 利子及び配当金	1	78	79	1 利子及び配当金	78
計	1	78	79		

(第6款) 繰入金			(第1項) 一般会計繰入金		
4 その他一般会計繰入金	123,143	△488	122,655	1 職員給与費繰入金	△2,180
				2 事務費繰入金	1,692
計	544,408	△488	543,920		

(第6款) 繰入金			(第2項) 基金繰入金		
1 介護保険給付費準備基金繰入金	158,929	△1,993	156,936	1 介護保険給付費準備基金繰入金	△1,993
計	158,929	△1,993	156,936		

(単位：千円)

説明	補正理由
現年度分保険者機能強化推進交付金	(健康介護課) 令和2年度保険者機能強化推進交付金の交付
現年度分介護保険保険者努力支援交付金	(健康介護課) 令和2年度介護保険保険者努力支援交付金の交付
介護保険事業費補助金	(健康介護課) 介護報酬改定に伴う電算システム改修費に対する補助金 ・補助率 1/2

介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 基金利子見込額の増
---------------	----------------------

介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 人件費補正(給与改定等)
事務費繰入金	(健康介護課) 人件費補正及び介護保険報酬改定に伴うシステム改修による繰入金の変更

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 財源更正
----------------	-----------------

3. 歳出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	90,747	1,212	91,959	1,700		△488	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	90,747	1,212	91,959	1,700		△488	
				国庫支出金 1,700		繰入金 △488	
計	90,747	1,212	91,959	1,700		△488	

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	△1,472	1 一般管理事業	1,212
3 職員手当等	△315		
4 共済費	△401		
12 委託料	3,400		
			人件費補正及び介護保険報酬改定に伴うシステム改修
2 給料	△1,472	一般職	△1,472
3 職員手当等	△315	地域手当	△88
		一般職通勤手当	△12
		一般職期末手当	△207
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△8
4 共済費	△401	市町村共済組合負担金(一般職)	△368
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△33
12 委託料	3,400	電算委託料	3,400

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	36,308	0	36,308	5,413		△5,413	
(1) 介護予防生活支援サービス事業							
	36,308	0	36,308	5,413		△5,413	
				国庫支出金 5,413		介護保険料 △3,820 繰入金 △1,593	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,153	0	5,153	772		△772	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業							
	5,153	0	5,153	772		△772	
				国庫支出金 772		介護保険料 △546 繰入金 △226	
計	41,461	0	41,461	6,185		△6,185	

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	
			財源更正
		財源更正	
			財源更正

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

6 生活支援体制整備事業費	4,147	0	4,147	590		△590	
(1) 生活支援体制整備事業							
	4,147	0	4,147	590		△590	
				国庫支出金 590		介護保険料 △416	

		財源更正	
			財源更正
		財源更正	

3. 地域支援事業費

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 △174	
計	74,450	0	74,450	590		△590	

節		説明	補正理由
区分	金額		

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	111,425	4,860	116,285			4,860	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	111,425	4,860	116,285			4,860	
						介護保険料 4,782	
						財産収入 78	
計	111,425	4,860	116,285			4,860	

24 積立金	4,860	1 介護保険給付費準備基金積立事業	4,860	
				財源更正による保険料及び基金利子の積立
24 積立金	4,860	介護給付費準備基金積立金	4,860	積立

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(10) 13	9,572	41,761	24,429	75,762	13,529	89,291	
補 正 前	(10) 13	9,572	43,233	24,744	77,549	13,930	91,479	
比 較	(0) 0	0	△ 1,472	△ 315	△ 1,787	△ 401	△ 2,188	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当		
	補 正 後	2,571	298	10,114		
	補 正 前	2,659	310	10,329		
	比 較	△ 88	△ 12	△ 215		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	13	41,761	24,144	65,905	13,529	79,434	
補 正 前	13	43,233	24,451	67,684	13,930	81,614	
比 較	0	△ 1,472	△ 307	△ 1,779	△ 401	△ 2,180	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当		
	補 正 後	2,571	298	9,829		
	補 正 前	2,659	310	10,036		
	比 較	△ 88	△ 12	△ 207		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(10) 0	9,572	0	285	9,857	0	9,857	
補 正 前	(10) 0	9,572	0	293	9,865	0	9,865	
比 較	(0) 0	0	0	△ 8	△ 8	0	△ 8	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	285				
	補 正 前	293				
	比 較	△ 8				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,472	1 その他の増減分	千円 △ 1,472	支給実績等に伴う減額	

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 315	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 215	給与改定に伴う手当額の変更による減額	千円 会計年度任用職員以外 期末手当 △ 207 会計年度任用職員 期末手当 △ 8
		2 その他の増減分	△ 100	支給実績等に伴う減額	会計年度任用職員以外 地域手当 △ 88 通勤手当 △ 12

(4) 給料及び職員手当の支給状況

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改 正 後	2.250	2.200	4.45	有
改 正 前	2.250	2.250	4.50	有
比 較	0.00	△ 0.05	△ 0.05	-

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和2年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
高齢者等介護用品支給 業務委託契約	高齢者等介護用品支給 業務委託に要する額		
高齢者等給食配食 サービス業務委託契約	高齢者等給食配食サー ビス業務委託に要する額		
地域介護予防活動支援 業務委託契約	地域介護予防活動支援 業務委託に要する額		
介護予防普及啓発 業務委託契約	介護予防普及啓発 業務委託に要する額		
在宅医療・介護連携 拠点設置運営等 業務委託契約	在宅医療・介護連携 拠点設置運営等 業務委託に要する額		
生活支援コーディネー ター(地域支え合い推 進員)活動業務委託契約	生活支援コーディネー ター(地域支え合い推 進員)活 動業務委託に要する額		
認知症初期集中支援 チーム業務委託契約	認知症初期集中支援チ ーム業務委託に要する額		
緊急時通報システム 業務委託契約	緊急時通報システム 業務委託に要する額		
介護保険料収納 業務委託契約	介護保険料収納 業務委託に要する額		

の についての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和3年度	限度額 に同じ	地域支援事業交付 要綱及び埼玉県地 域支援事業交付金 交付要綱に基づき 交付される額		限度額から 左記特定財源 を控除した額	
令和3年度	同上	同上		同上	
令和3年度	同上	同上		同上	
令和3年度	同上	同上		同上	
令和3年度	同上	同上		同上	
令和3年度	同上	同上		同上	
令和3年度	同上	同上		同上	
令和3年度	同上	同上		同上	
令和3年度	同上			限 に 度 同 額 じ	

令和 2 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

令和2年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和2年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ50千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ546,562千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和2年11月26日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		109,877	△50	109,827
	1 一般会計繰入金	109,877	△50	109,827
歳入合計		546,612	△50	546,562

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		23,488	△50	23,438
	1 総務管理費	20,414	△50	20,364
歳出合計		546,612	△50	546,562

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料 収納業務委託契約	令 和 3 年 度	後期高齢者医療保険料 収納業務委託に要する額

令和 2 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	109,877	△50	109,827
歳入合計	546,612	△50	546,562

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	23,488	△50	23,438
歳出合計	546,612	△50	546,562

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		△50	
		△50	

2. 歳入

(第2款) 繰入金 (第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
3 職員給与費繰入金	16,590	△50	16,540	1 職員給与費繰入金	△50
計	109,877	△50	109,827		

(単位：千円)

説明	補正理由
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 人件費補正 (給与改定等)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	20,414	△50	20,364			△50	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	20,414	△50	20,364			△50	
						繰入金 △50	
計	20,414	△50	20,364			△50	

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
3 職員手当等	△39	1 一般管理事業	△50
4 共済費	△11		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△39	一般職期末手当	△35
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△4
4 共済費	△11	市町村共済組合負担金(一般職)	△7
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△4

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(1) 2	691	7,452	4,636	12,779	2,617	15,396	
補正前	(1) 2	691	7,452	4,675	12,818	2,628	15,446	
比 較	(0) 0	0	0	△ 39	△ 39	△ 11	△ 50	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補正後	1,862				
	補正前	1,901				
	比 較	△ 39				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	2	7,452	4,550	12,002	2,617	14,619	
補正前	2	7,452	4,585	12,037	2,628	14,665	
比 較	0	0	△ 35	△ 35	△ 11	△ 46	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補正後	1,776				
	補正前	1,811				
	比 較	△ 35				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(1) 0	691	0	86	777	0	777	
補 正 前	(1) 0	691	0	90	781	0	781	
比 較	(1) 0	0	0	△ 4	△ 4	0	△ 4	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	86				
	補 正 前	90				
	比 較	△ 4				

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 39	1 給与改定に伴う 増減分	千円 △ 39	給与改定に伴う手当額の 変更による減額	千円 △ 35
					△ 4

(4) 給料及び職員手当の支給状況

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改 正 後	2.250	2.200	4.45	有
改 正 前	2.250	2.250	4.50	有
比 較	0.00	△ 0.05	△ 0.05	-

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和2年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料 収納業務委託契約	後期高齢者医療保険料収 納業務委託に 要する額		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 3 年 度	限度額 に同じ			限度額 に同じ	